様式第２号

誓約書

　□　私

□　当社又は当団体　（該当に✓を入れる）

は、下記１及び２のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

また、「静岡県創業者育成施設の設置、管理及び使用料に関する条例」、「静岡県創業者育成施設の設置、管理及び使用料に関する条例施行規則」及び「静岡県創業者育成施設管理規程」（ただし、使用承認期間中において条例等の改正により使用料等が改定された場合には、改定後の規定による。）を遵守します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　使用の承認の相手方として不適当なものとして次に掲げるもの

(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という｡）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ｡）

(2)　暴力団員等（暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ｡）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ｡）

(3)　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているもの

(4)　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に有利な取扱いをする等直接的かつ積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与しているもの

(5)　役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有しているもの

(6)　役員等が、その相手方が(1)から(5)のいずれかに該当するものであることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約の締結をしているもの

２　使用承認の相手方として不適当な行為をするものとして次に掲げるもの

(1)　暴力的な要求行為を行うもの

(2)　法的な責任を超えた不当な要求行為を行うもの

(3)　取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うもの

(4)　偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行うもの

(5)　その他前各号に準ずる行為を行うもの

静岡県知事　氏　名　　様

　　年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

氏名（代表者）

別紙

役　員　等　名　簿

所　在　地

会　社　名

作成担当者

連　絡　先

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 役　職 | 氏名 カナ | 氏名　漢字 | 生年月日(大正T､昭和S､平成H) | 性別（男女） |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

１　本様式に記載の個人情報を貴職が警察に照会することに異議ありません。

２　虚偽の記載等を行った場合には、使用承認の取消し等がなされても異存ありません。

　　年　　月　　日

住　　　　所

商号又は名称

氏名（代表者）

（注）

１　役員等とは、法人にあっては役員及び業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、個人にあってはその者及び支配人をいう｡

　２　提出にあたっては、氏名、生年月日等の個人情報が３の目的のために提出又は利用されることについて、必ず当該名簿に記載されている全員の同意を取ってください。

３　役員等名簿は、役員等が誓約書中の１及び２に該当する者であるか否かを確認するために利用し、それ以外の目的のために提供又は利用するものではありません。

４　役員等名簿には、申請人の印鑑に関する証明書（住所地の市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第１項の指定都市にあっては、市長又は区長とする。）又は登記官が作成するものに限る。）を添付してください。